

期 間 入 札 の 公 告

令和 7年 8月 5日
東京地方裁判所立川支部民事第4部
裁判所書記官 小 林 裕 子

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 7年 8月20日 午前 9時00分から 令和 7年 8月27日 午後 5時00分まで
開札期日	日 時 場 所 令和 7年 9月 2日 午前10時00分 東京地方裁判所立川支部売却場
売却決定 期日	日 時 場 所 令和 7年 9月17日 午前11時00分 東京地方裁判所立川支部民事第4部
特別売却 実施期間	令和 7年 9月 3日 午前10時00分から 令和 7年 9月 5日 午後 5時00分まで
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書 (2) 銀行または損害保険会社の支払保証委託契約締結証明書
買受申出の資格の 制限（民事執行規則33条）	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 7年 8月 5日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	



物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和6年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1～3	10,500,000 8,400,000	一括	2,100,000	35,194	9,633
1	1,980,000				
2	100,000				
3	8,420,000				



物 件 目 録

1 所 在 小平市学園東町一丁目
 地 番 1673 番 35
 地 目 宅地
 地 積 45.96 平方メートル

所有者 A

2 所 在 小平市学園東町一丁目
 地 番 1673 番 34
 地 目 宅地
 地 積 29.76 平方メートル

(現況)

地 目 雑種地

共有者 A 持分 24 分の 3

3 所 在 小平市学園東町一丁目 1673 番地 35
 家屋 番号 1673 番 35
 種 類 店舗 居宅
 構 造 木造かわらぶき 2 階建
 床 面 積 1 階 38.07 平方メートル
 2 階 33.12 平方メートル

所有者 A

物 件 明 細 書

令和 7年 6月16日

東京地方裁判所立川支部民事第4部

裁判所書記官 松 本 徳 子

1 不動産の表示

【物件番号1～3】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号1～3】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号2】

水道や下水の引込管を埋設する土地として共同利用されている。

【物件番号3】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

【物件番号2】

本件土地は共有持分についての売却であり、買受人は、当該物件を当然に使用収益できるとは限らない。

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります。）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。

- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。
このほか、B I Tシステムの「お知らせ」メニュー内の各裁判所にある「競売ファイル・競売手続説明書」にも登載されています。



物 件 目 録

1 所 在 小平市学園東町一丁目
地 番 1673 番 35
地 目 宅地
地 積 45.96 平方メートル

所有者 A

2 所 在 小平市学園東町一丁目
地 番 1673 番 34
地 目 宅地
地 積 29.76 平方メートル

(現況)

地 目 雑種地

共有者 A 持分 24 分の 3

3 所 在 小平市学園東町一丁目 1673 番地 35
家屋 番号 1673 番 35
種 類 店舗 居宅
構 造 木造かわらぶき 2 階建
床 面 積 1 階 38.07 平方メートル
2 階 33.12 平方メートル

所有者 A

令和7年(ケ)第34号
令和7年4月2日受理
令和7年5月1日提出
(評価人 松岡利喜雄)

現況調査報告書

東京地方裁判所立川支部
執行官 塚田

正

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

1 所 在 小平市学園東町一丁目
地 番 1 6 7 3 番 3 5
地 目 宅地
地 積 4 5. 9 6 平方メートル

所有者 A

2 所 在 小平市学園東町一丁目
地 番 1 6 7 3 番 3 4
地 目 宅地
地 積 2 9. 7 6 平方メートル

共有者 A 持分 2 4 分の 3

3 所 在 小平市学園東町一丁目 1 6 7 3 番地 3 5
家屋 番号 1 6 7 3 番 3 5
種 類 店舗 居宅
構 造 木造かわらぶき 2 階建
床 面 積 1 階 3 8. 0 7 平方メートル
2 階 3 3. 1 2 平方メートル

所有者 A

(土地・建物用)

不動産の表示	「物件目録」のとおり	
住居表示	東京都小平市学園東町一丁目9番16号	
土地	物件1、2	
現況地目	☒ 宅地（物件1） ☐ 公衆用道路（物件 ） ☒ 雑種地（物件2）	
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐	
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が物件1の土地に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり 物件2の土地は雑種地として供せられている	
下記以外の建物（目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）	
その他の事項		
建物	物件3	
種類・構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点が異なる（ ☐ 主たる建物 ☐ 附属建物） ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：	
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある — 種類： 構造： 床面積：	
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を 居宅 として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり	
上記以外の敷地（目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）	
その他の事項		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 令和 年（ ）第 号 保管開始日 令和 年 月 日	
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり	

（注）チェック項目中の調査結果は、「☒」の箇所の記載のとおり
 （ 2 枚目）

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
A (建物所有者)	1 私は本件建物を家族と居宅としてのみ使用しています。1階店舗部分は、現在物置として使用しています。 2 本件建物内で不具合な部分はありません。本件建物購入時に内装のリホームをしました。 3 本件土地建物内で第三者が使用している部分はありません。 4 本件土地の境界等につき近隣との間で争いはありません。以前は連棟だったものを切り離したため、建物の壁が境界ギリギリに入っています。再築時には北側壁を内側に造作する必要があります。 (令和7年4月11日面接聴取)

執行官の意見

- 1 本件各物件の状況は、土地建物位置関係図、建物間取図及び添付写真のとおりである。
- 2 郵便受けには表示はなかったが、Aの姓と店舗名称が表示された貼り紙がされていた。
- 3 立入調査を実施したところ、Aが在室し、関係人の陳述に記載のとおり述べ、室内には日常使用される動産一式が存在し、居宅として使用されていることが窺われた。
- 4 本件建物の占有状況については、上記資料及び現場の状況から、前記のとおり認定した。

(調査経過用)

調 査 の 経 過		
調査の日時	調査の場所等	調査の方法等
令和7年4月2日 18:10-18:20	物件所在地	物件確認、外観写真撮影、物件調査、占有調査、写真撮影
令和7年4月3日 : :	当 庁	照会書送付（建物所有者）
令和7年4月3日 : :	東京法務局立川出張所	登記事項証明書等交付申請 地図などの写し交付申請
令和7年4月11日 12:02-12:45	物件所在地	物件確認、物件調査、占有調査、写真撮影、図面作成、評価人同行、建物所有者に面接聴取
令和 年 月 日 : :		
令和 年 月 日 : :		
令和 年 月 日 : :		
令和 年 月 日 : :		

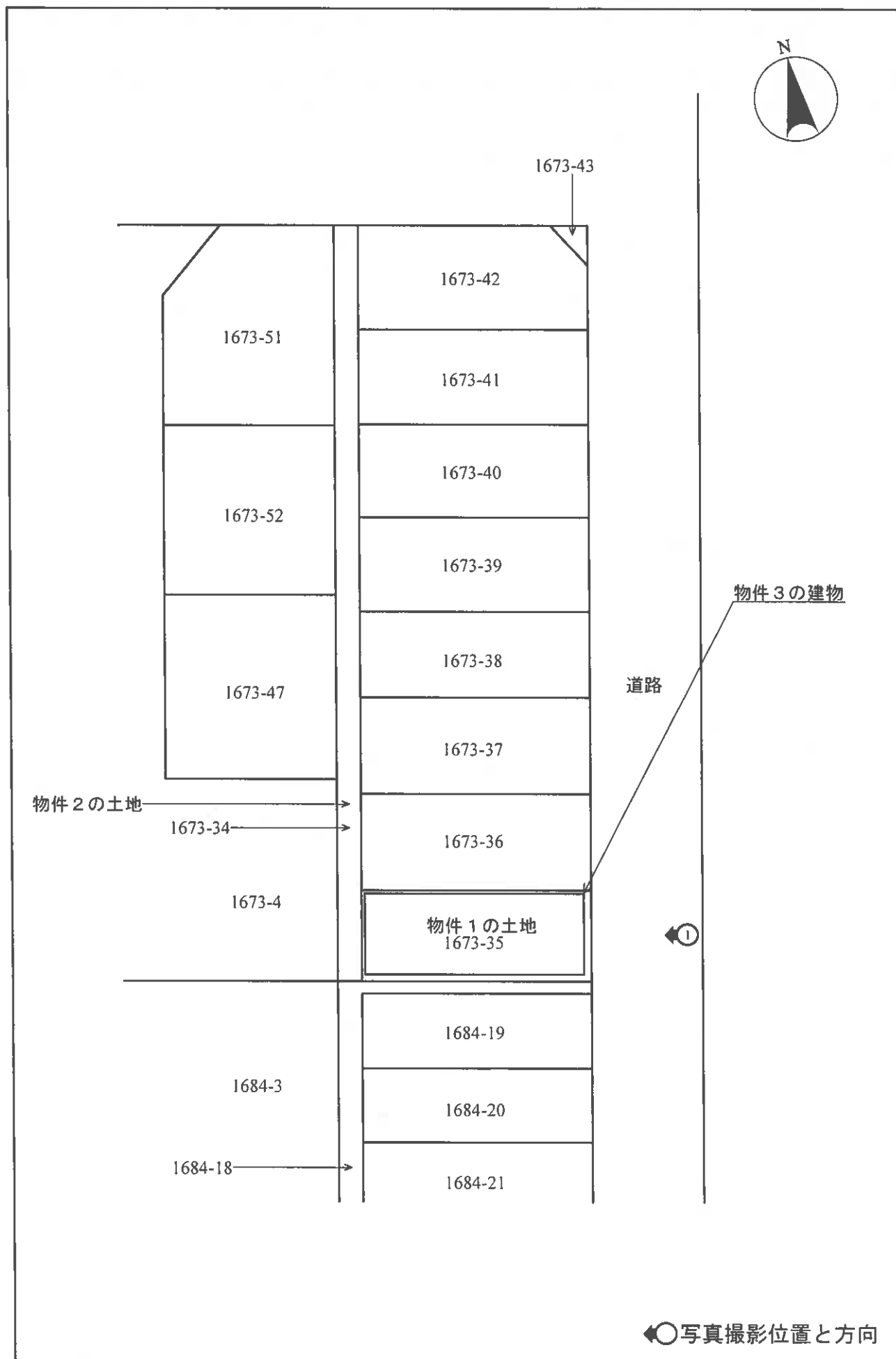
(特記事項)

☐ 令和 年 月 日
目的物件が施錠されている場合に備えて、立会人及び解錠技術者を同行して臨場した。

☒ 令和7年4月11日
目的物件は施錠されていたので、立会人Bを立ち合わせ、技術者に解錠させて建物内に立ち入ったところ、建物所有者が在室していた。

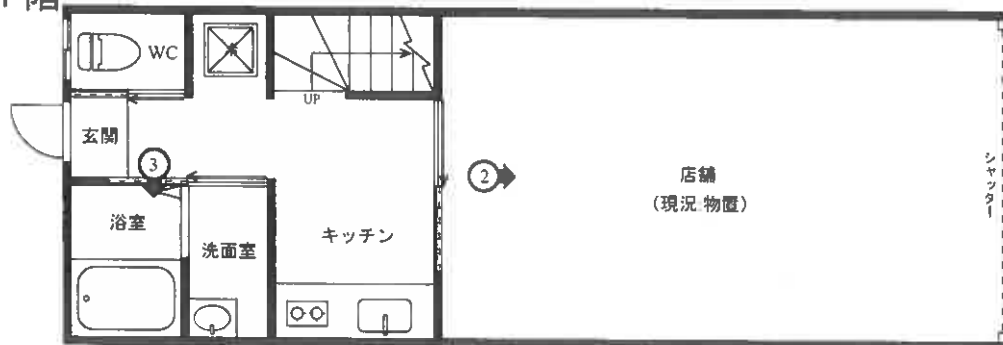
☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり
(5 枚目)

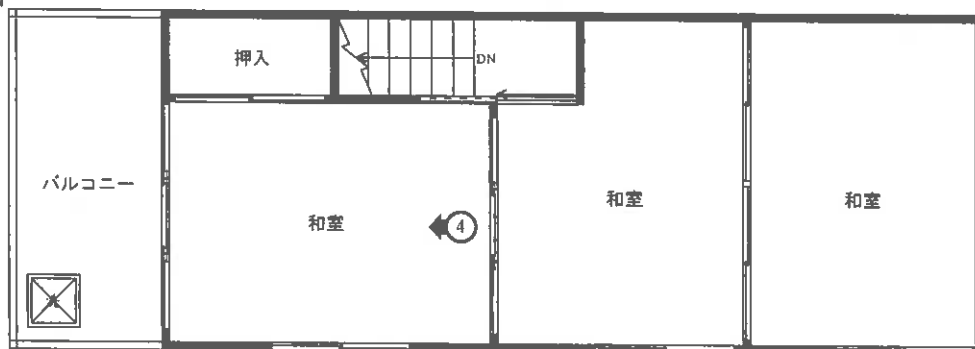




1 階



2 階



◀○写真撮影位置と方向

001



002



003



004



令和 7 年(ケ)第 34 号
令和 7 年 4 月 11 日 現地調査
令和 7 年 5 月 14 日 評価

東京地方裁判所立川支部
民事第 4 部不動産執行係 御中

評 価 書

評価人 松岡 利喜雄

第 1 評価額

一 括 価 格	
金 10,500,000円	
内 訳 価 格	
物件 1 (土地)	金 1,980,000円
物件 2 (土地)	金 100,000円
物件 3 (建物)	金 8,420,000円

- 1 一括価格は、物件 1 乃至 3 の各不動産について、一括売却（民事執行法第 6 1 条本文）を行うことを前提とした場合の合計価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件 1 の内訳価格は物件 3 のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件 3 の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。
- 4 物件 2 の土地価格は、雑種地（公簿地目は宅地）の持分の価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。

したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較して競売不動産特有の各種の制約（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等の特殊性を反映させた価格とする。

- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法第58条第4項に定める場合を除いて、原則として公共機関で公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

番号	所在等	登記	現 況
1	次頁物件目録記載のとおり		同 左
2	次頁物件目録記載のとおり		地目：雑種地
3	次頁物件目録記載のとおり		同 左
番号	特 記 事 項		
	特になし		

物 件 目 録

- 1 所 在 小平市学園東町一丁目
地 番 1673 番 35
地 目 宅地
地 積 45.96 平方メートル

所有者 A

- 2 所 在 小平市学園東町一丁目
地 番 1673 番 34
地 目 宅地
地 積 29.76 平方メートル

共有者 A 持分 24 分の 3

- 3 所 在 小平市学園東町一丁目 1673 番地 35
家屋 番号 1673 番 35
種 類 店舗 居宅
構 造 木造かわらぶき 2 階建
床 面 積 1 階 38.07 平方メートル
2 階 33.12 平方メートル

所有者 A

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1及び2）

位置・交通	西武多摩湖線「一橋学園」駅の北方・道路距離約350m（徒歩約4分）に位置する(附属資料「位置図」参照)。	
付近の状況	近隣は、小平市のほぼ中央部に位置し、小規模の店舗や店舗兼住宅が建ち並ぶ学園坂通り沿いの近隣商業地域である。	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別적인規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分 用途地域 建蔽率 容積率 防火規制 その他の規制	市街化区域 近隣商業地域 80% 300% 準防火地域 第3種高度地区 日影規制 宅地造成等工事規制区域 景観計画区域（一般地域）
画地の状況	地積 形状 間口・奥行 地勢 その他	(物件1) 45.96㎡ 長方形 間口約4.2m、奥行約11m ほぼ平坦
	地積 形状 間口・奥行 地勢 その他	(物件2) 29.76㎡ 帯状 間口約0.8m、奥行約36.4m ほぼ平坦
接面道路の状況等	物件1は東側で幅員約5.5m舗装市道(建築基準法第42条第1項1号)とほぼ等高に接面する中間画地であり、物件2は北側で幅員約5.5m舗装市道(建築基準法第42条第1項1号)とほぼ等高に接面する中間画地である。	
土地の利用状況等	◇ 物件1土地は物件3建物の敷地として利用されている。また、物件2土地は水道や下水の引込管が埋設されていることから供給処理施設の敷地として共同利用されている。 ◇ 建物の配置は、附属資料建物図面・各階平面図写のとおり。	

供給処理 施設(基本的 には敷地内へ の引き込みの 有無を基準と している)	上 水 道 都 市 ガ ス 下 水 道	(物件1) あ り あ り あ り
土地の履歴等	◇ 土地閉鎖登記簿と過去の住宅地図で地歴を調査したところ、昭和19年以降の本件土地所有者は個人・不動産会社、平成23年からは本件建物の所有者であり、昭和50年版の住宅地図では敷地規模の大きい一般住宅の敷地であったことがわかった。	
特 記 事 項	◇ 「小平市ハザードマップ」によると、浸水した場合に想定される水深について、本物件は道路沿いが0.1m以上～0.5m未満の区域に該当している。	

2 建物の概況及び利用状況等（物件3）

区 分	主である建物	
建築時期及び経済的残存耐用年数等	建築年月日（登記記載） 経 過 年 数 経済的残存耐用年数	昭 和 50 年 10 月 30 日 新築 約 50 年 経済的耐用年数は既に満了しているものと判断した。 約 0 年
仕 様	構 造 屋 根 外 壁 内 壁 天 井 床 設 備 そ の 他	木造 2階建 かわらぶき 吹付・板張り等 クロス・塗壁・サイディング等 ボード張・目透かし天井等 フローリング・畳・フロアタイル等 台所・洗面所・浴室・トイレ等
床面積（現況）	1 階 2 階 延	38.07 m ² 33.12 m ² 71.19 m ²
現 況 用 途 等	種 類 間 取 り	店舗 居宅 3K＋店舗（現況は物置） （1階：物置、キッチン、洗面室、浴室、トイレ等 2階：和室（3）等）
品 等	やや劣る	
保守管理の状態	概ね普通	
建物の利用状況	◇ 物件3建物は、所有者が家族とともに住居として使用し、占有している。	
特 記 事 項	◇ 所有者によると購入後にリフォームしたとのことであり、室内は特段目立った破損箇所や汚れ等はなく、全体としての保守管理状況は概ね経年相応であるものと認められた。 なお、所有者の話では「元々は北側隣地の建替え前の建物と連棟式建物であったが、北側隣地の建物と切り離したため、物件3建物の北側の外壁は北側隣地とのほぼ境界上にある」とのことであった。したがって、建物の外壁の構造によっては、再建築時に同規模の建物を建築できないおそれがあることに留意を要する。	

特 記 事 項	◇ 東京都多摩建築指導事務所建築指導第二課で調査したところ、建築敷地地名地番が分筆前の「小平市学園東町1673-4」と記載された台帳記載事項証明が5件確認された。これら台帳記載事項証明は全て昭和51年に建築確認がなされており、建築主氏名も同一の法人の名称であったことから、これら5件の中から本件建物の建築確認証明書を特定することは出来なかった。 なお、上記5件の証明書については、すべて検査済証の交付記録はなかった。 ◇ 本件建物は、昭和56年6月1日施行の新耐震基準以前に設計・施工された建物であるため、耐震性については専門家の調査を行わなければ詳細は分からない。
---------	--

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1(土地)

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	更地価格		地 積 (㎡)	建付減価	建付地価格 (円)
	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ			
1	314,000	× 0.95	× 45.96	× 0.90	= 12,340,000

総額 (円) については、1万円未満四捨五入とした (以下同じ)

ア 標準画地価格 : 下記規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。
 なお、標準画地は、近隣において、土地の概況 (間口、奥行、規模等) 及び利用状況等が標準的な中間画地を想定した。

【 基準地 小平(都)5-3 】

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{(基準地価格)} & \text{(時点修正)} & \text{(標準化補正)} & \text{(地域格差)} & \text{(規準価格)} \\
 341,000 \text{ 円/㎡} \times & 103/100 \times & 100/100 \times & 100/112 = & 314,000 \text{ 円/㎡} \\
 & & & & \text{(上三桁未満四捨五入)}
 \end{array}$$

時点修正 : 令和6年7月1日から評価日までの推定変動率である。

標準化補正 : 基準地は概ね標準的画地であり、補正の必要なし。

地域格差 : 基準地の所在する地域は対象地域に比較して街路・行政的条件等が優っていることを考慮して判定した。

イ 個別格差 : 個別格差率を以下のとおり査定した。

地積過小(-5)

相乗積 : 0.95

ウ 地 積 : 登記数量による。

エ 建付減価 : 敷地と建物との適応状態を考慮して、建付減価率を10%と判定した。

② 物件 2 (土地)

物件 2 は供給処理施設の敷地(雑種地)として利用されていたので、この点を考慮して当該土地価格を次のとおり求めた。

物 件 番 号	更地価格		地 積 (㎡)	共有持分 割合	土地価格 (円)
	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ			
2	314,000	× 0.10	× 29.76	× 3 / 24	= 120,000

総額 (円) については、1 万円未満四捨五入を原則とするが、総額が 1 万円未満の場合には 1 万円に切り上げとする (以下同じ)。

ア 標準画地価格 : 下記規準価格を中心に、その他の価格資料等を斟酌して地域の標準画地の価格を求めた。
 なお、標準画地は、近隣において、土地の概況 (間口、奥行、規模等) 及び利用状況等が標準的な中間画地を想定した。

【 基準地 小平(都) 5 - 3 】

$$\begin{array}{ccccccc}
 \text{(基準地価格)} & & \text{(時点修正)} & & \text{(標準化補正)} & & \text{(地域格差)} & & \text{(規準価格)} \\
 341,000 \text{ 円/㎡} & \times & 103 / 100 & \times & 100 / 100 & \times & 100 / 112 & = & 314,000 \text{ 円/㎡} \\
 & & & & & & & & \text{(上三桁未満四捨五入)}
 \end{array}$$

時点修正 : 令和 6 年 7 月 1 日から評価日までの推定変動率である。

標準化補正 : 基準地は概ね標準的画地であり、補正の必要なし。

地域格差 : 基準地の所在する地域は対象地域に比較して街路・行政的条件等が優っていることを考慮して判定した。

イ 個別格差 : 個別格差率を以下のとおり査定した。

供給処理施設の敷地(雑種地)として利用されていた当該土地の性格等を考慮して減価を -90% と査定し、価値率を 10% と判定した。

ウ 地 積 : 登記数量による。

エ 共有持分割合 : 登記記載による。

③ 物件3 (建物)

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物価格を求めた。

物件番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延床面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物価格 (円) エ
3	183,000	× 71.19	× 0.05	= 650,000

ア 再 調 達 原 価 : 対象建物の現状の使用資材、施工の程度等を観察し、その仕様の標準的な原価を採用した。

イ 現況延床面積 : 登記数量による。

ウ 現 価 率 : 対象建物は建築後50年経過した木造建物であり、建物の現況及び保守管理の状況等を考慮した結果、既に経済的耐用年数は満了しているものと判断した。よって、建物の現価率は残価率相当の5%と判定した。

経過年数	約 50 年
経済的残存耐用年数	約 0 年
観察減価率	—
残価率	5%

2 評価額の判定

前記1により求めた価格に、物件1の土地については土地利用権等価格を控除し、物件3の建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を決定した。

① 土地利用権等価格

物件番号	建付地価格(円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格(円) ウ
1	12,340,000	× 0.8	法定地上権	= 9,870,000

ア 建付地価格：前記1①オ

イ 売却により法定地上権が成立するものと解される。法定地上権割合は、近隣における借地権の取引慣行、課税上の割合等を参考に、建物の性質、地上権としての特性等を勘案して判定した。

② 内訳価格及び一括価格

物件番号	基礎となる 価格(円) ア	土地利用権等価格の 控除及び加算(円) イ	占有減価修正 ウ	市場性修正 エ	競売市場修正 オ	評価額 (円)
1	12,340,000	= 9,870,000		×1.0	×0.8	= 1,980,000
2	120,000			×1.0	×0.8	= 100,000
3	650,000	+ 9,870,000	×1.0	×1.0	×0.8	= 8,420,000
一括価格 (合計)						10,500,000

ア 基礎となる価格：前記1

イ 土地利用権等価格：前記2①ウ

ウ 占有減価修正：必要なし。

エ 市場性修正：必要なし。

オ 競売市場修正：「第2 評価の条件」欄記載の不動産競売市場の特殊性等を考慮して修正を行った。

第6 参考価格資料

【指標とした基準地価格】

	基準地価格	小平(都) 5-3
価 格 時 点	令和6年7月1日	
所 在 及 び 地 番 「 住 居 表 示 」	小平市学園西町1丁目1231番2外 「学園西町1-21-17」	
1 m ² 当たりの価格	341,000円/m ²	
地 積	131m ²	
周 辺 の 土 地 の 利 用 の 現 況	中小規模の店舗ビル等が建ち並ぶ駅前の商業地域	
前 面 道 路 の 状 況	東9m市道	
供 給 処 理 施 設	水道、ガス、下水	
交通施設との接近の状況	一橋学園 180m	
法 令 上 の 制 限	商業 (80, 400) 防火 高度	

第7 附属資料の表示

位置図

公図写

地積測量図写

建物図面・各階平面図写

以 上

位置図



対象不動産

基準地
小平(都)5-3

株式会社 昭文社発行
「都市地図」より複製

公 図 写



(注) 地図に準ずる図面は、土地の区画を明確にした不動産登記法所定の地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして備え付けられている図面で、土地の位置及び形状の略略を記載した図面です。

地番区域見出
学園東町
1丁目

請求部	所 在	小平市学園東町一丁目				地 番	1673番35	
出力縮	1/600	精度区分	座標系又は記号	分類	地図に準ずる図面		種類	旧土地台帳附属地図
作成年月日	備付年月日(原図)			補記事項				

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(東京法務局田無出張所管轄)

令和7年2月10日

東京法務局立川出張所

登記官

請求番号：18-4

(1/1)

A 3 を A 4 に縮小

登記年月日：昭和50年7月23日

これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
令和7年4月9日 東京法務局田無出張所

A3をA4に縮小

登記官

請求番号：3-1

地番 1673-4 1673-34		測量図	
土地の所在	小平市学園東町一丁目	昭和 年 月 日	作製 年 月 日

面積計算

② 1673-34

$48.275 \times 11.238 = 541.344$

$38.275 \times 11.251 = 430.620$

合計 = 971.964

面積 = 430.982

* 物件2 (1637番34) と同番35、36、37、38、39、40、41、42、43に分筆する前の面積

① 1673-4

② 1673-34

道路

道路

1610806

物件2 (1637番34) と同番35、36、37、38、39、40、41、42、43に分筆する前の土地

縮尺 1/300

1610806

550.7.23

(東京土地家屋調査士会用紙)

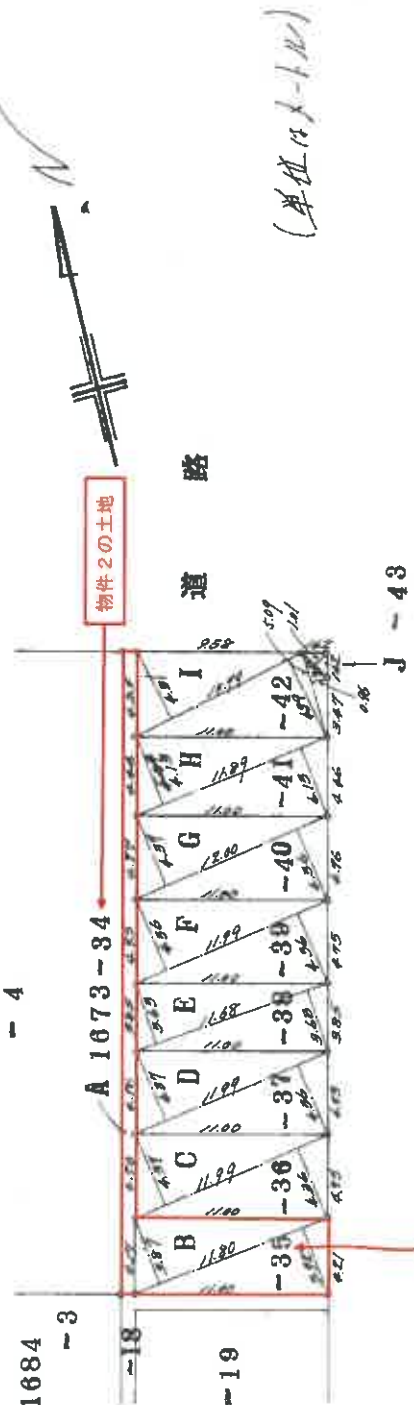
これは図面に記載されている内容を証明した書面である。
(東京法務局) 出典所管轄
令和2年2月10日 東京法務局立川出張所

A3をA4に縮小

地番	1673-34, 35, 36, 37, 38
土地の所在	小平市学園東町一丁目

地積測量図

作製年月日	昭和50年10月14日
作製者	



求積表

符号	地番	底辺	垂線	㎡	地積
B	1673-35	11.80	3.87	45.96	45.96
C	-36	11.74	4.37	52.33	52.33
D	-37	11.99	4.37	52.33	52.33
E	-38	11.68	3.63	42.39	42.39
F	-39	11.99	4.36	52.27	52.27
G	-40	2.00	4.37	52.38	52.38
H	-41	11.89	4.13	49.30	49.30
I	-42	10.79	4.31	46.49	46.49
J	-43	2.00	1.01	1.01	1.01
合計					400.62
A	1673-34	430.38	0.96	400.62	400.62
合計					801.24

* 分筆後の現在の地積

縮尺	1/300
----	-------

(東京土地家屋調査士会用紙)

1610807

S 50. 10. 17

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
 (東京法務局田舎出張所管轄)
 令和7年2月10日 東京法務局立川出張所

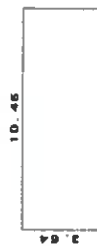
A3をA4に縮小

登記官

各階平面図 建物各階平面図

家屋番号	1673-35
建物の所在	小平市学園東町一丁目1673番地35

1 階



1階床面積計算表

1階床面積	3.64 × 10.45 = 38.0744
1階床面積	38.07 m ²

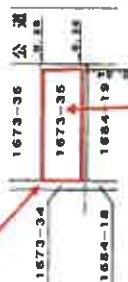
2 階



2階床面積計算表

2階床面積	3.64 × 9.10 = 33.1240
2階床面積	33.12 m ²

物件3の建物



物件1の土地

作成者

7月 8日(作成)

縮尺 1/250

申請人

縮尺

1/500

(東京土地家屋調査士会館)